

オーストラリア の投資環境



新型コロナウイルスの世界的な感染拡大のなか、 鉄鉱石と金の輸出は堅調

豪州産業科学資源エネルギー省が、2020年4-6月期の報告書を公表しました。同報告書によれば、2019-20年度（2019年7月～2020年6月）の資源・エネルギー輸出額は、2,930億豪ドルと過去最高を記録すると見込まれています。さらに、2020-21年度は2,630億豪ドルと過去3番目の水準になるとの予測が示されました。

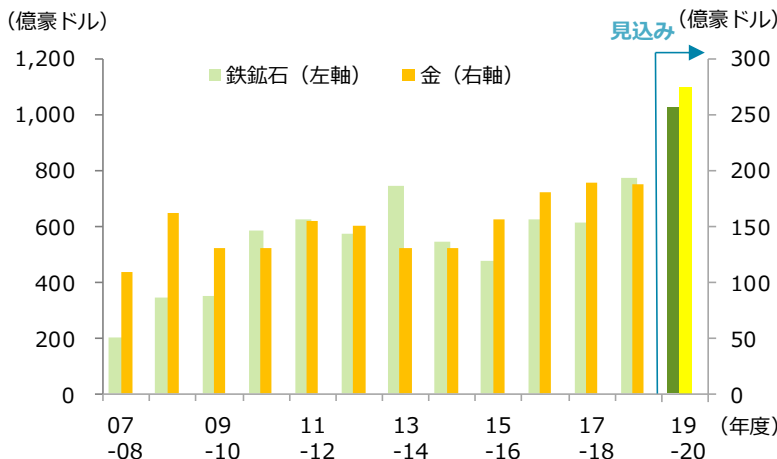
新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による世界経済の落ち込みは、一般的に資源・エネルギー需要減少につながります。そうした状況下でも過去最高の資源・エネルギー輸出額を見込む背景として、鉄鉱石と金の輸出拡大が挙げられています。

同省は、鉄鉱石の輸出額について、2018-19年度の780億豪ドルから2019-20年度は1,030億豪ドルへ増加すると見込んでいます。その背景として、①中国におけるインフラ計画などの堅調な需要の継続、②鉄鉱石輸出世界第2位のブラジルにおいて昨年鉄山ダム決壊に続き、新型コロナウイルス感染拡大により操業が中断されるなど、供給が不安定になっていることなどが挙げられています。先行きは、2020-21年度は供給不安の解消から価格の低下を見込んでいますが、2021-22年度は世界的な景気回復に伴い鉄鋼石需要は持ち直していくと想定されています。

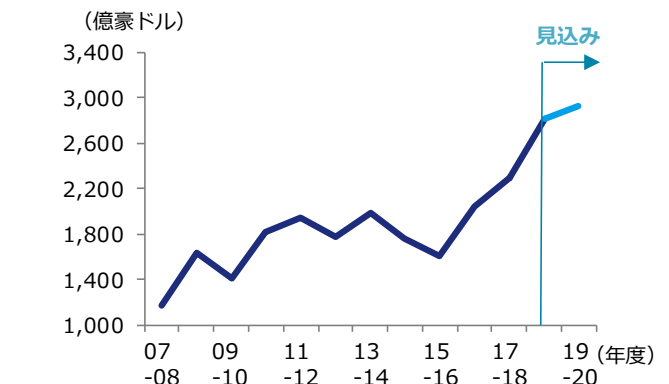
金の輸出額については、2018-19年度の190億豪ドルから2019-20年度は270億豪ドルに達すると見込まれています。その背景として、①新型コロナウイルスの感染拡大による不確実性の高まりから、いわゆる「有事の金」需要が急増したこと、②各国が金融緩和に踏み切り低金利環境下において金需要が高まったことなどが挙げられています。今後の見通しとしては、金価格の上昇と輸出量の増加により2020-21年度の輸出額は320億豪ドルに達すると予想しています。2021-22年度には、世界景気の回復につれ、安全資産とされる金の需要は一服し、金価格は低下していくとみています。

同省では、全体の見通しについて、①新型コロナウイルスの感染第2波、②貿易摩擦の高まり、③予想よりも遅い世界景気回復などをリスク要因として挙げています。オーストラリアでは、一部のサービス産業は厳しい状況が続く可能性が高いですが、資源・エネルギー輸出が経済を下支えすると考えられます。

図表1：各資源の輸出額



図表2：資源・エネルギーの総輸出額



※期間：2007年度～2019年度（年次）
 ※オーストラリアの年度は、7月から翌年6月までを表します。
 出所：豪州産業科学資源エネルギー省をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



豪ドルの相場動向



6月の豪ドル相場は、対米ドルで上昇

上旬は、国内の行動制限緩和や世界経済の早期回復期待を背景に、豪ドル高・米ドル安が進行しました。中旬は、国外の新型コロナウイルス感染第2波に伴う資源需要の減速懸念の高まりから上げ幅を縮めました。下旬は、ロウRBA（豪州準備銀行）総裁の豪ドル高を容認する姿勢を受け上昇した後、国内外の感染第2波への懸念の高まりからもみ合いの展開となりました。

軟調な推移を見込む

豪ドルの今後の見通し



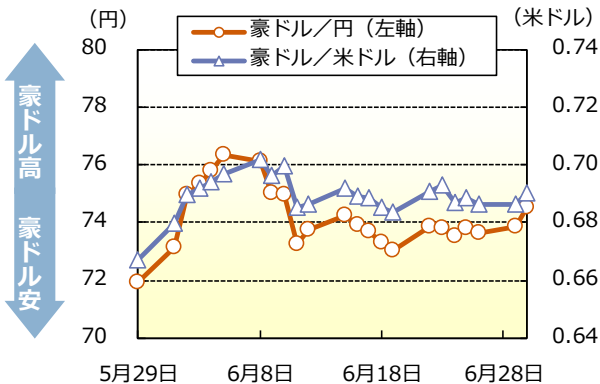
RBAの豪ドル高を容認する姿勢や中国の堅調な鉄鉱石需要は、豪ドルの下支え要因になるとみられます。ただし、足元で悪化している豪中関係の動向から、リスク回避的な動きが強まる可能性には留意が必要と考えます。国内では感染者数が増加に転じており経済活動再開の遅れや行動制限の再導入は豪ドルの下落要因になると考えられます。こうしたなか、豪ドルは弱含みの展開を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの経済再開 ・中国のインフラ投資拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・RBAの金融緩和の継続 ・豪中関係悪化 ・感染第2波懸念の高まり

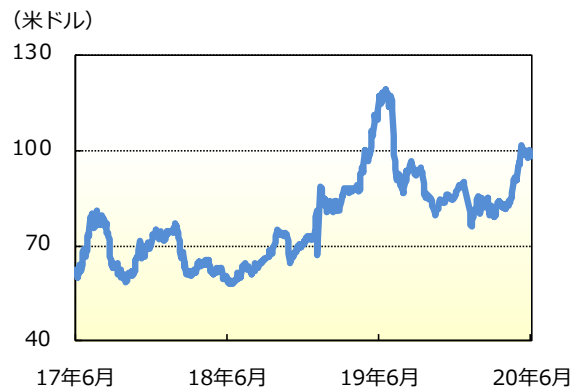
図表1：豪ドルの推移

(2020年5月29日～2020年6月30日：日次)



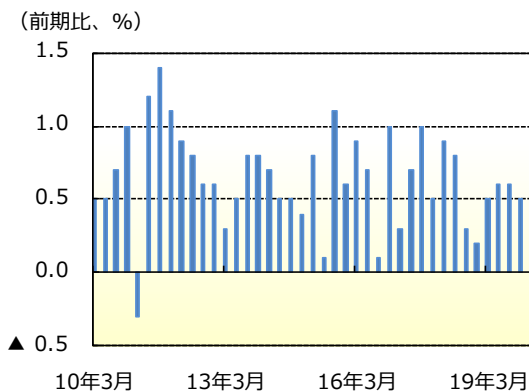
図表2：中国向け鉄鉱石価格の推移

(2017年6月30日～2020年6月30日：日次)



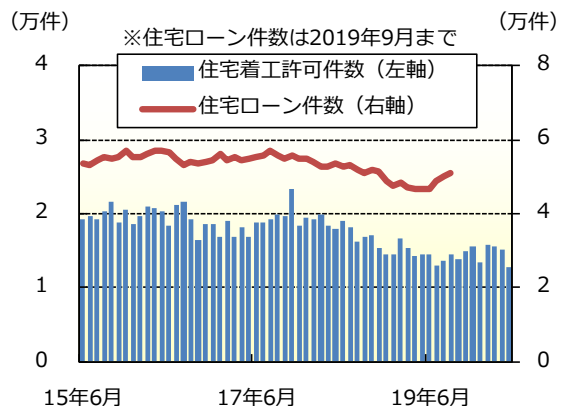
図表3：豪州実質GDP成長率

(2010年1-3月期～2020年1-3月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数と住宅ローン件数

(2015年6月～2020年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

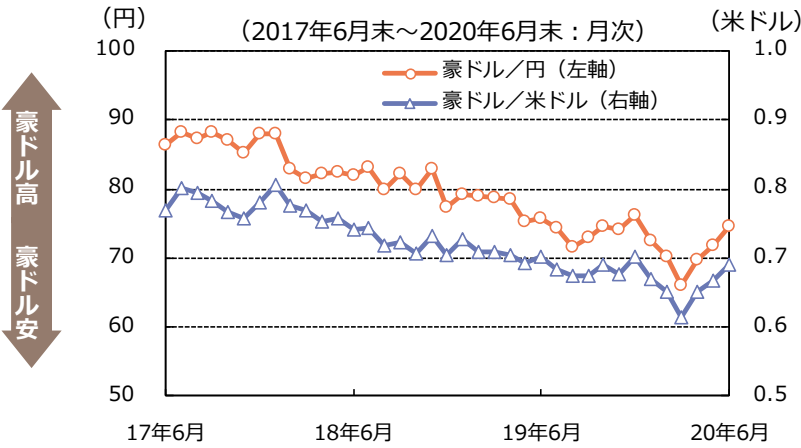
※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

(基準日：2020年6月末)

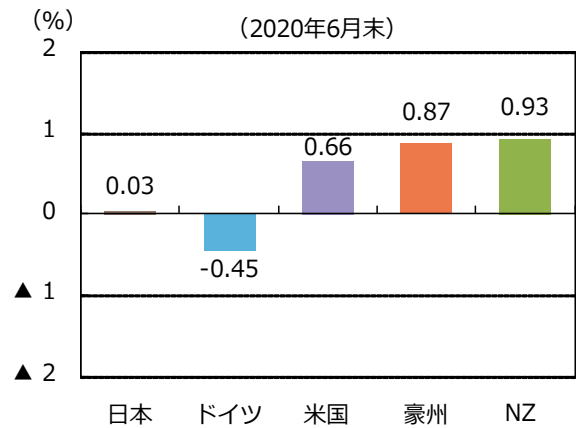
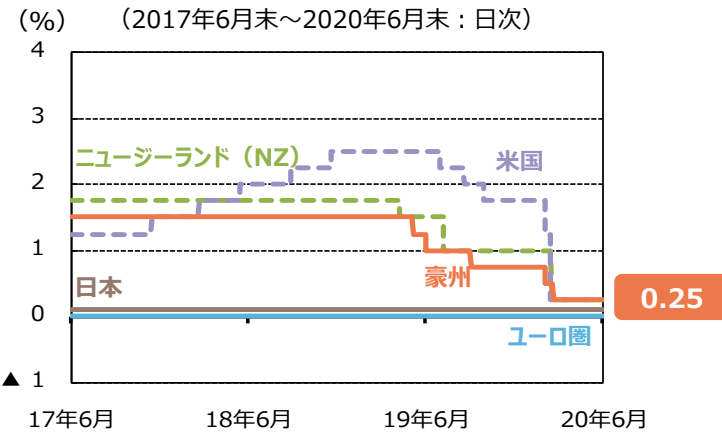


	対円	対米ドル
20年6月末	74.51	0.6903
1カ月前	71.91 (3.6%)	0.6667 (3.5%)
6カ月前	76.19 (▲ 2.2%)	0.7018 (▲ 1.6%)
1年前	75.73 (▲ 1.6%)	0.7020 (▲ 1.7%)
3年前	86.38 (▲ 13.7%)	0.7687 (▲ 10.2%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

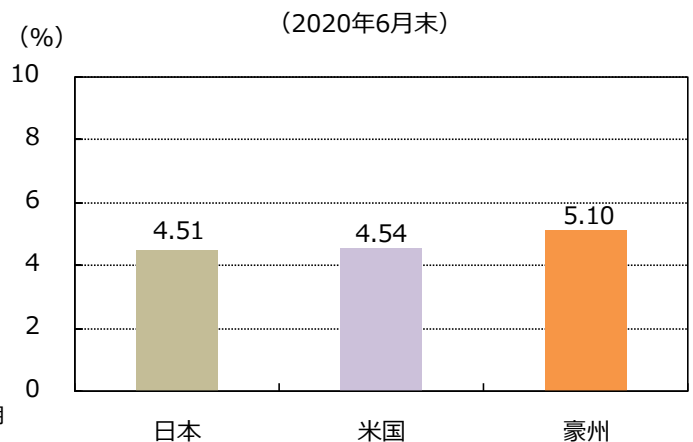
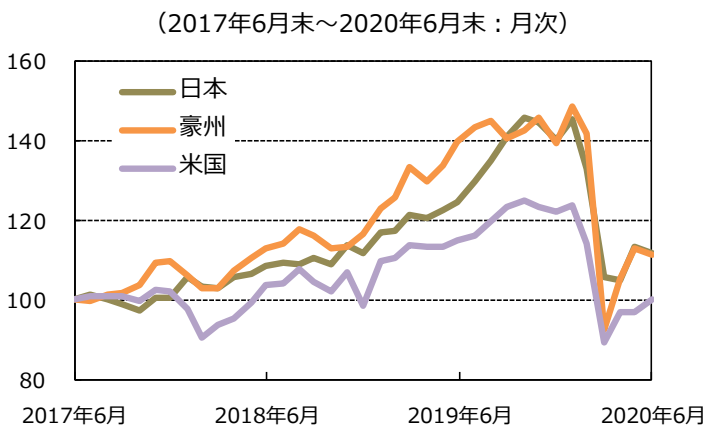
主な先進国の10年国債利回り



※日本の金融市場調節の操作目標はマネタリーベースです（グラフは無担保コールレート（翌日物））。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移

主な先進国のREIT配当利回り



※主な先進国のREIT指数の推移は2017年6月末を100として指数化。
各国の指数はS&P各国REIT インデックス（現地通貨ベース、配当込み）を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

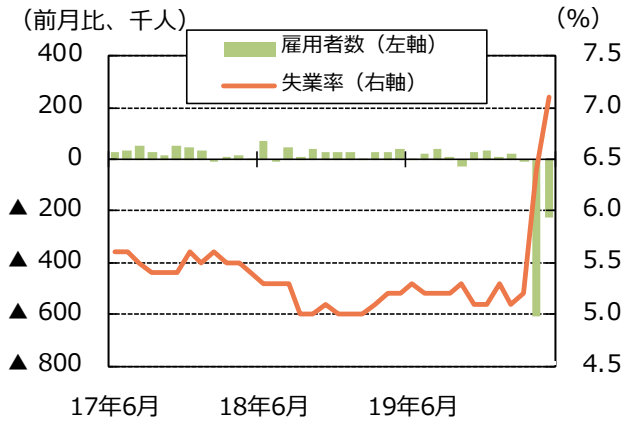
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

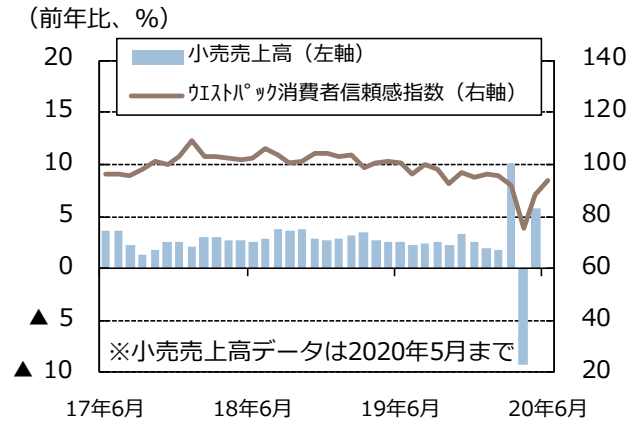
オーストラリアのマクロデータ



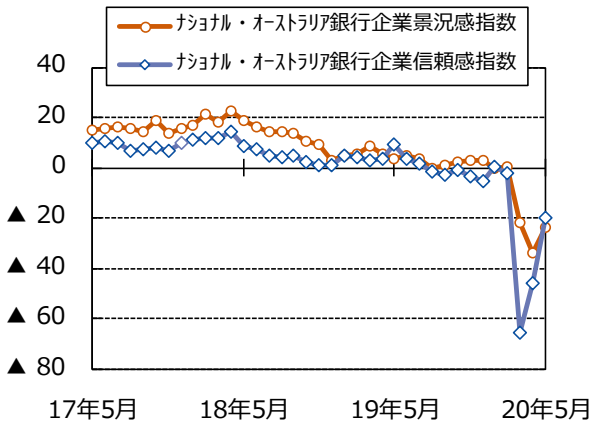
(2017年6月～2020年5月：月次)



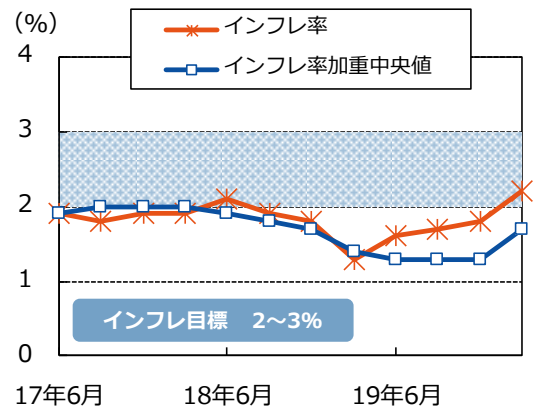
(2017年6月～2020年6月：月次)



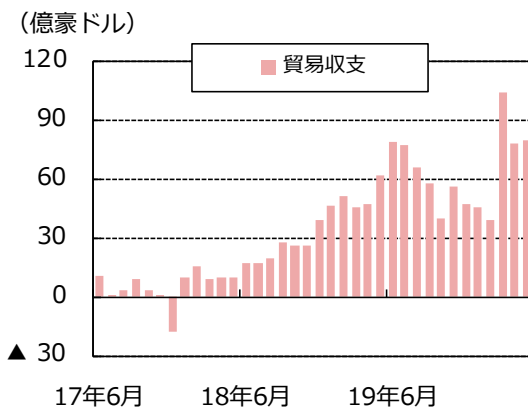
(2017年5月～2020年5月：月次)



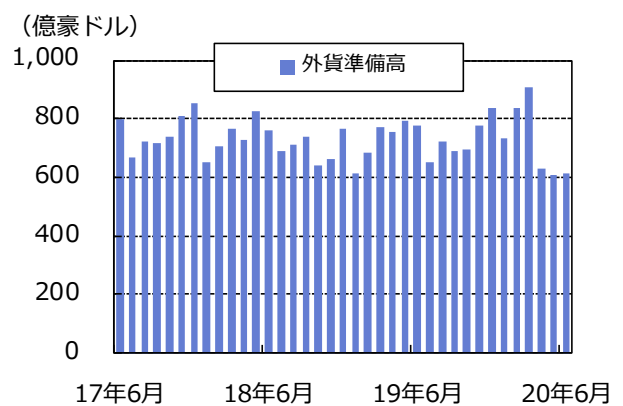
(2017年4-6月期～2020年1-3月期：四半期)



(2017年6月～2020年5月：月次)



(2017年6月～2020年6月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
 ※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。